

2025 年 9 月 30 日

各 位

会社名 株式会社フジ・メディア・ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 清水 賢治
(コード番号 4676 東証プライム)
問合せ先 専務執行役員 深水 良輔
(TEL. 03-3570-8000)

「改革アクションプラン」9月アップデートについて

当社は、5月16日発表の「改革アクションプラン」に基づき、グループ各社と共に人権・コンプライアンス意識の向上とガバナンス体制の強化に加えて、事業改革と資本の最適化に向けた取り組みを実行しながら、さらなる成長に向けて具体的な検討を進めてまいりました。

「改革アクションプラン」をさらに推進していくため、今後の目指す方向性を明確にするとともに、実現に向けた各施策の規模感を拡大する方向でアップデートしました。詳細は本日別途開示の下記の別添資料をご覧ください。

1. アップデートのポイント（エグゼクティブサマリー）

(1) 当社グループの目指す方向性

当社グループは、エンゲージメントが高くオリジナリティに満ちたコンテンツや体験の場を創出することで、人々が喜びやつながりを実感できる社会づくりに貢献します。

(2) 事業ポートフォリオの在り方と今後の取り組み

グループ全体でリスクコントロールしながら、高い収益性と成長の実現を目指します。

事業領域を「着実に利益を上げていく領域(安定収益領域)」と「ボラティリティは高いものの高収益・高成長が期待できる領域(新規・成長ドライバー領域)」に整理します。

あわせて、生活者・ユーザー視点で事業の実行プロセスを明示するとともに、IP創出・獲得やM&A、機能統合や事業整理、アセットの売却、新規事業開発・成長投資など、注力すべき領域や方法を明確化します。

(3) ROE8%達成に向けた考え方

将来的には営業利益 750 億円程度、自己資本 6,500 億円程度の姿を実現することで、ROE8%の達成を目指します。

達成に向け、収益性の低い事業や部門の整理・再編に加え、保有するアセットについて収益性と資本効率の観点から整理・売却を検討します。そうして創出した資金を活用し、成長性の高い事業領域への積極投資や自己資本圧縮を、より大胆に行います。

(4) キャピタルアロケーション

- ① 「政策保有株式」は 2027 年度までのできるだけ早い時期に合計 1,000 億円超を売却し、その後も縮減を継続します。
- ② 「事業やアセット」は整理や一部売却を進め、収益モデルを変革し、収益性を底上げします。
- ③ 「成長投資」は 5 年間で 2,500 億円規模を想定し、長期的には累計 4,000 億円規模の投資枠を検討します。
- ④ 「自己株式取得」は、2029 年度までの目標を 2,500 億円規模に引き上げます。

2. 今後の予定

11 月の第 2 四半期決算発表時に、更なる検討を反映した「改革アクションプラン」の改定版を公表します。また、2026 年 5 月には次期「中期グループビジョン」を公表すべく改革を進めます。

別添資料

・改革アクションプラン（9月アップデート）

以上